定例会の概要 P2
議案の審議結果 P4
委員会報告 P6
一般質問・質疑 P8
議会からのお知らせ P13

第47号 平成30年(2018年)5月1日発行

平成30年 3月 定例会

やまぐち 市議会だより

山口市議会 〒753-8650 山口市亀山町2番1号
TEL:083-934-2854 FAX:083-934-2658
ホームページアドレス http://www.yamaguchi-gikai.jp/
山口市議会 検索

第二次 山口市総合計画スタート

市内で開かれたサッカー大会(山口きらら博記念公園)

れが私のふるさとだ～

定例会の概要

平成30年第1回定例会を2月19日から3月15日までの25日間の会期で開催しました。

議会初日、渡辺純忠市長から「第二次山口市総合計画の策定状況」や「山口市新本庁舎整備基本方針」などについての市政概況報告、予算編成方針、議案説明が行われました。

本定例会では「平成30年度山口市一般会計予算」を初め各種会計の新年度当初予算、また「平成29年度山口市一般会計補正予算（第6号）」など予算26件、「十朋亭維新館設置及び管理条例」など条例30件、「第二次山口市総合計画の基本構想の策定について」「新市基本計画の変更について」など事件議決13件、「人権擁護委員の候補者の推薦について」の諮問1件が市長から提案され、また最終日には、委員会提出議案として「山口市議会委員会条例の一部を改正する条例」を提案しました。審議の結果、いずれも可決・承認・同意・異議なしとしました。

平成30年度当初予算の概要について

第二次山口市総合計画では、重点プロジェクトとして「広域県央中核都市づくり」「個性と安心の21地域づくり」「教育・子育てなら山口」「働く・起業なら山口」「文化・スポーツ・観光なら山口」「健康長寿のまち」「安全安心のまち」「市民サービス向上」を掲げています。計画初年度となる平成30年度当初予算は8つのプロジェクトを確実に始動させる積極型の予算とし、新たな総合計画の「スタートダッシュ元年」にふさわしい編成となっています。

一般会計予算は、対前年度比5％増の871億5千万円で、このうち投資的経費は約175億3千万円を確保し、将来のまちづくりへの投資を重点的に行うこととしています。

平成30年度の主な事業として、新山口駅北地区拠点施設整備、中心市街地における住環境整備、市街地再開発事業への支援、地域交流センターの整備、道の駅長門峡の改修、学校施設の長寿命化や保育施設の整備、小中学校屋内運動場の吊り天井の撤去などが予定されています。

また、待機児童の解消に向け、保育園の定員を約280名、放課後児童クラブの定員を約250名拡大する予定のほか、総合支所の機能強化を進め、山口らしい地域内分権の確立を目指すため、総合支所に約13億5千万円の予算配分がされています。

このほか、特別会計として国民健康保険特別会計など10会計に、総額約429億円が計上されています。

第二次山口市総合計画基本構想について

平成30年度からの10年間を計画期間とする第二次山口市総合計画の基本構想では、「豊かな暮らし交流と創造のまち　山口～これが私のふるさとだ～」を将来都市像として掲げています。人口減少と少子化に歯止めをかけ、高齢社会が進展する中においても、豊かで安心して暮らせるまちづくりを進めながら、自然・歴史・文化などの本市の地域資源を生かした交流人口の増加に取り組み、まちの豊かさや活力につなげていくこととしています。具体的には、10年後の平成39年において、人口は約19万人を維持し、交流人口については年間600万人を想定しています。

都市拠点については、山口都市核と小郡都市核の2つの都市核を中心に、高次の都市機能の集積・強化を図ることとしており、山口都市核については、長い歴史の中で積み重ねてきた行政、文化、教育、商業、観光等の都市の特性や既存ストックをより高めるため、新たな本庁舎を現本庁舎及び中央駐車場の所在地において建てかえ整備することとしています。

小郡都市核については、新山口駅や周辺市街地を中心に県全体の玄関にふさわしい交通結節やアクセス機能の強化を図り、新たな交流や広域的な経済の拠点としての都市空間を形成し、県等との連携のもと、新山口駅北地区重点エリアにおいて産業交流拠点施設を整備することとしています。

オール山口の発展～こ

行政組織の改編

平成30年度行政組織の改編は、第二次山口市総合計画における将来都市像「豊かな暮らし　交流と創造のまち　山口　～これが私のふるさとだ～」の着実な実現と、効率的で効果的な行政サービスを提供するため、執行体制を整備されるもので、交流創造部と、こども未来部の創設に重点的に取り組まれました。

交流創造部は、総合計画の将来都市像に掲げている「交流と創造のまち」の実現や重点プロジェクトの「文化・スポーツ・観光なら山口」を推進するために先頭に立つ役割を担っており、多様な地域資源に磨きをかけて新たな価値の創造や新たな交流・対流を創出することで、各地域や本市全体の個性が際立つ都市戦略の取り組みを将来に向け進めるものです。

こども未来部は、子育て施策について、総合計画の重点プロジェクトに掲げている「教育・子育てなら山口」を強力に推進するため、現在の健康福祉部内の子ども・子育てに関する施策事業を集約するとともに、教育委員会で所管する幼稚園に関する業務を移管し、結婚支援等も含めた一元的、包括的な体制のもと、結婚から妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援と、少子化対策や待機児童対策の加速化など、子ども・子育て支援体制の一層の充実を図るものです。

新山口駅北口駅前広場完成記念式典

討論の概要

最終日に行われた討論での賛成または反対意見は次のとおりです。

【賛＝賛成討論　反＝反対討論】

○議案第1号　賛「こども未来部の創設を初め、子育て支援、教育環境の整備など、市民生活の質の向上に向けた対応を評価する」「小中学校全教室のエアコン整備への予算計上を評価し、一日も早い実施を望む」「マイナンバー制度の普及拡大を望む」　反「中小業者、福祉、教育に重点を置いた市政への転換が必要」「住民税の特別徴収事務においてマイナンバーを記載不要とする通知を国が市町村に出すに至っており反対」

○議案第2号　賛「低所得者の保険料の負担軽減措置の拡充など評価できる」　反「基礎賦課限度額の引き上げが盛り込まれ中間層の負担増となる」

○議案第3号　賛「財政的に手厚い支援を受けており、これまで同様のサービスを継続することが望ましい」「国保財政健全化のため国保と高齢者医療の双方を生かす発展的分離である」　反「特別減税や所得減免の改悪により保険料負担が大きくなっている」

○議案第4号　賛「介護給付費準備基金の活用により介護保険料を現在の同額まで引き下げるなど努力している」　反「保険料を払っても多くの人がサービスを利用できない制度上の問題がある」

○議案第29・30・31号　反「景気回復が実感できない中、市民の賛意は得られない」「国家公務員より本市職員給与は高く、県が据え置いた手当の引き上げには反対」

○議案第32号　反「手当等を考慮すると本市職員給与は高くない」

○議案第33号　反「低金利の中、退職後の生活設計へ打撃となる」

○議案第36号　賛「地域経済けん引企業が誘致できる改正で地域活性化に資する」　反「さらなる規制緩和や大企業優遇で地場産業に打撃を与えかねない」

○議案第46号　賛「本来、保険料が上昇するところを健康保険支払準備基金の充当で回避され評価する」　反「基礎賦課限度額の引き上げは中間層の負担がふえる」

○議案第49・50号　反「介護保険と医療保険の併給禁止が現実にあわず必要なケアが受けられない」

○議案第56号　賛「広域の経済発展につながることを期待」　反「国の示す方向への追随である」

○議案第56・57号　反「本市の人口長期ビジョンの目標達成が危ぶまれる」

議案の審議結果

平成30年第１回（３月）定例会

	議案	付託委員会	県央創造清風会(5)	県央創造維新会(6)	県央創造新星会(5)	公明党(4)	自民クラブ(3)	日本共産党(3)	市民クラブ(2)	至誠会(2)	議決結果
			○賛成　×反対　△一部賛成 会派等名（人数）※議長は除く								
予算	議案第１号　平成30年度山口市一般会計予算 歳入歳出予算　871億5千万円	予算決算	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
予算	議案第２号　平成30年度山口市国民健康保険特別会計予算 歳入歳出予算　208億4,446万8千円	予算決算	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
予算	議案第３号　平成30年度山口市後期高齢者医療特別会計予算 歳入歳出予算　31億2,418万3千円	予算決算	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
予算	議案第４号　平成30年度山口市介護保険特別会計予算 歳入歳出予算　177億2,484万2千円	予算決算	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
予算	議案第５号　平成30年度山口市介護サービス事業特別会計予算 歳入歳出予算　4,087万円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
予算	議案第６号　平成30年度山口市駐車場事業特別会計予算 歳入歳出予算　3,727万5千円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
予算	議案第７号　平成30年度山口市鋳銭司第二団地整備事業特別会計予算 歳入歳出予算　1,370万円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
予算	議案第８号　平成30年度山口市簡易水道事業特別会計予算 歳入歳出予算　10億5,477万7千円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
予算	議案第９号　平成30年度山口市地域下水道事業特別会計予算 歳入歳出予算　609万2千円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
予算	議案第10号　平成30年度山口市国民宿舎特別会計予算 歳入歳出予算　7,950万円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
予算	議案第11号　平成30年度山口市特別林野特別会計予算 歳入歳出予算　954万8千円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
予算	議案第12号　平成30年度山口市水道事業会計予算 水道事業収益　42億581万4千円　水道事業費用　40億4,230万8千円 資本的収入　18億5,662万5千円　資本的支出　33億6,393万3千円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
予算	議案第13号　平成30年度山口市公共下水道事業会計予算 下水道事業収益　60億5,279万8千円　下水道事業費用　58億4,234万1千円 資本的収入　36億3,619万6千円　資本的支出　57億8,014万4千円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
予算	議案第14号　平成30年度山口市農業集落排水事業会計予算 農業集落排水事業収益　8億379万3千円　農業集落排水事業費用　7億7,019万8千円 資本的収入　191万1千円　資本的支出　2億795万8千円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
予算	議案第15号　平成30年度山口市漁業集落排水事業会計予算 漁業集落排水事業収益　3,942万9千円　漁業集落排水事業費用　3,900万1千円 資本的収入　1千円　資本的支出　1,093万5千円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
予算	議案第16号　平成29年度山口市一般会計補正予算（第６号） 23億6,393万円の減額補正　補正後の予算総額：809億1,020万8千円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
予算	議案第17号　平成29年度山口市国民健康保険特別会計補正予算（第２号） 2億2,158万2千円の減額補正　補正後の予算総額：233億7,429万4千円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
予算	議案第18号　平成29年度山口市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号） 1億2,278万2千円の減額補正　補正後の予算総額：29億1,523万7千円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
予算	議案第19号　平成29年度山口市介護保険特別会計補正予算（第２号） 16億9,076万8千円の減額補正　補正後の予算総額：174億3,174万1千円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
予算	議案第20号　平成29年度山口市介護サービス事業特別会計補正予算（第２号） 290万円の減額補正　補正後の予算総額：5,287万7千円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
予算	議案第21号　平成29年度山口市簡易水道事業特別会計補正予算（第１号） 2億1,530万円の減額補正　補正後の予算総額：11億336万5千円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
予算	議案第22号　平成29年度山口市農業集落排水事業特別会計補正予算（第１号） 歳入のうち繰入金を450万円減額し、市債を450万円増額する補正	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
予算	議案第23号　平成29年度山口市漁業集落排水事業特別会計補正予算（第１号） 歳入のうち繰入金を130万円減額し、市債を130万円増額する補正	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
予算	議案第24号　平成29年度山口市国民宿舎特別会計補正予算（第１号） 530万円の減額補正　補正後の予算総額：7,066万8千円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
予算	議案第25号　平成29年度山口市特別林野特別会計補正予算（第２号） 284万2千円の減額補正　補正後の予算総額：1,107万9千円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例	議案第26号　山口市議会議員及び山口市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例 公職選挙法の一部改正に伴い山口市議会議員の選挙における選挙運動用ビラ作成に係る公費負担新設のための所要の改正	総務	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例	議案第27号　行政組織の改編に伴う関係条例の整備に関する条例 平成30年4月1日から山口市の行政組織を改編することに伴う関係条例の整備	総務	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例	議案第28号　山口市職員定数条例の一部を改正する条例 山口市定員管理計画に基づく職員定数の見直しに伴う所要の改正	総務	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例	議案第29号　山口市議会の議員の議員報酬及び非常勤の職員の報酬並びに費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例 特別職に準じた議員の期末手当についての改正及び防災危機管理専門員の報酬の額についての改正	総務	○	○	○	○	○	×	○	×	可決
条例	議案第30号　山口市特別職の給与に関する条例の一部を改正する条例 特別職の職員の給与に関する法律の一部改正に準じた特別職の期末手当についての改正	総務	○	○	○	○	○	×	○	×	可決
条例	議案第31号　山口市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 国家公務員の一般職の職員の給与に関する法律等の一部改正に準じた勤勉手当についての改正	総務	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
条例	議案第32号　山口市職員の給与の特例に関する条例 山口市職員の給料水準の適正化を図るための条例制定	総務	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
条例	議案第33号　山口市職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例 国家公務員の退職手当支給水準の見直しのための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の施行に伴う山口市職員の退職手当の支給水準を引き下げるための所要の改正	総務	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
条例	議案第34号　山口市特別会計設置条例の一部を改正する条例 鋳銭司第二団地整備事業特別会計の新設に伴う所要の改正	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例	議案第35号　山口市基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例 平成30年度から国民健康保険制度が都道府県単位化されることに伴う山口市国民健康保険支払準備基金の処分に関する所要の改正	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例	議案第36号　山口市地域経済牽引事業の促進のための固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例 地域の経済活動をけん引する事業を促進することにより本市の成長発展の基盤強化を図るための本条例の有効期限の延長、固定資産税の課税免除の対象分野の拡大等に伴う所要の改正	総務	○	○	○	○	○	×	○	○	可決

議案の審議結果

平成30年第１回（３月）定例会

		付託委員会	○賛成　×反対　△一部賛成 会派等名（人数）※議長は除く 県央創造清風会(5)	県央創造維新会(6)	県央創造新星会(5)	公明党(4)	自民クラブ(3)	日本共産党(3)	市民クラブ(2)	至誠会(2)	議決結果
条例	議案第37号　山口市使用料、手数料徴収条例の一部を改正する条例 地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部改正に伴う改正のほか、地籍調査の成果等の写しの交付対象拡大による所要の改正	総務	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第38号　山口南総合センター設置及び管理条例の一部を改正する条例 生涯学習に関する事務を地域生活部から教育委員会へ移管することに伴う所要の改正	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第39号　山口市大海総合センター設置及び管理条例の一部を改正する条例 生涯学習に関する事務を地域生活部から教育委員会へ移管することに伴う所要の改正	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第40号　山口市徳地文化ホール設置及び管理条例の一部を改正する条例 生涯学習に関する事務を地域生活部から教育委員会へ移管することに伴う所要の改正	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第41号　山口ふれあい館設置及び管理条例の一部を改正する条例 生涯学習に関する事務を地域生活部から教育委員会へ移管することに伴う所要の改正	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第42号　山口市阿東三谷ふれあいセンター設置及び管理条例の一部を改正する条例 生涯学習に関する事務を地域生活部から教育委員会へ移管することに伴う所要の改正	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第43号　十朋亭維新館設置及び管理条例 十朋亭維新館を設置するに当たり、必要な事項を定めるための条例制定	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第44号　山口市地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に必要なものに関する基準を定める条例の一部を改正する条例 介護保険法施行規則の一部改正に伴う山口市の地域包括支援センター職員の配置基準についての改正	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第45号　山口市地域活動支援センター設置及び管理条例の一部を改正する条例 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の一部改正に伴う所要の改正	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第46号　山口市国民健康保険条例の一部を改正する条例 平成30年度から国民健康保険制度が都道府県単位化されること及び国民健康保険法施行令の一部改正に伴う所要の改正	教育民生	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
	議案第47号　山口市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例 高齢者の医療の確保に関する法律の一部改正に伴う住所地特例に関する事項についての所要の改正	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第48号　山口市介護保険条例の一部を改正する条例 介護保険事業計画の見直しに伴い、平成30年度から平成32年度までの介護保険料率等を改正するほか所要の改正	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第49号　山口市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 関係省令の改正に準じて本市が条例で定める基準についての所要の改正	教育民生	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
	議案第50号　山口市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 関係省令の改正に準じて本市が条例で定める基準についての所要の改正	教育民生	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
	議案第51号　山口市指定介護予防支援等の事業者の資格並びに事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 関係省令の改正に準じた所要の改正	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第52号　山口市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例 介護保険法の一部改正に伴う指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定めるための条例制定	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第53号　山口市特別用途地区建築規制条例の一部を改正する条例 建築基準法の一部改正に伴う山口県流通センター特別業務地区及び大規模集客施設制限地区の建築物の規制についての所要の改正	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第54号　山口市都市公園条例の一部を改正する条例 都市公園法施行令の一部改正に伴う公園施設の制限についての所要の改正	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第55号　山口市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例 非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正に伴う所要の改正	総務	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
事件議決	議案第56号　第二次山口市総合計画の基本構想の策定について 山口市議会の議決に付すべき事件に関する条例第２条第１号の規定により市議会の議決を求めるもの	総務	○	○	○	○	○	×	○	×	可決
	議案第57号　新市基本計画の変更について 関係法令の規定により合併推進債を起こすことができる期間が延長されたことに伴う新市基本計画の変更について、市町村の合併の特例に関する法律第６条第６項の規定により市議会の議決を求めるもの	総務	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
	議案第58号　山口市過疎地域自立促進計画の変更について 過疎地域自立促進特別措置法第６条第７項において準用する同条第１項の規定により市議会の議決を求めるもの	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第59号　市道路線の廃止について 遍明院峠線、町線	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第60号　市道路線の認定について 上左尾線、遍明院峠線、下村花香線、町線	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第61号　山口市養護老人ホーム秋楽園及び山口市秋穂デイサービスセンターの指定管理者の指定について 指定管理者となる法人：社会福祉法人博愛会	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第62号　佐山地域交流センター新築工事の請負契約の締結について 契約金額：2億8,922万4千円　　相手方：山口建設株式会社	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第63号　小郡地域交流センター新築工事の請負契約の締結について 契約金額：4億7,736万円 相手方：小郡地域交流センター新築工事大和建設・西谷工務店特定建設工事共同企業体	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第64号　新山口駅北口駅前広場施設整備工事（４工区）の請負契約の一部を変更することについて 変更前の契約金額：9億1,584万円　　変更後の契約金額：9億9,582万4,800円	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第65号　損害賠償の額を定めることについて 水道管の漏水により発生した損害事故について損害賠償の額を定めるもの	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第66号　山口市税条例の一部を改正する条例に関する専決処分について 地方税法施行規則の一部改正に伴う所要の改正	総務	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
	議案第67号　教育委員会の委員の任命について 竹内芳雄（たけうちよしお）さん（再任）	－	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	議案第68号　公平委員会の委員の選任について 武波哲雄（たけなみてつお）さん（再任）	－	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
予算	議案第69号　平成29年度山口市一般会計補正予算（第７号） 4,060万円の増額補正　　補正後の予算総額：809億5,080万8千円	予算決算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
諮問	諮問第１号　人権擁護委員の候補者の推薦について 石村太郎（いしむらたろう）さん（再任）	－	○	○	○	○	○	○	○	○	異議なし
議員提出	委員会提出議案第１号　山口市議会委員会条例の一部を改正する条例 本市の行政組織の改編により常任委員会の所管及び委員の定数を変更することに伴う所要の改正	－	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

総務委員会（分科会）

宮川 英之（委員長）　山本 貴広（副委員長）
野村 幹男・小林 訓二・山本 敏昭
尾上 頼子・小田村 克彦

平成30年度当初予算について

執行部から「地域防災の中核を担う消防団員の知識や技術の向上を目的として、県内初となる消防団大学を創設する。消防防災に関する高度な専門知識や技術を学ぶとともに、消防団組織の現状を踏まえた課題研究を行うなど、将来の消防団を牽引できる団員の育成を目的とした独自の取り組みである」との説明があり、委員からは、事業詳細、予算使途、団員募集の時期について質疑がありました。

執行部から「人材育成課程、研究課程で構成する合計8日間の研修プログラムを予定している」「新年度予算の使途は、参加団員の費用弁償と外部講師に係る費用である」「募集団員は40名で、3月末から4月にかけて募集を行いたい」との答弁がありました。

総合支所への権限移譲について

委員から「新年度予算における総合支所への権限移譲について」の質問があり、執行部から「このたびの総合支所への移譲分は、これまで執行委任をしていた維持管理費が基本となるものではあるが、それに加えて、イベントの支援事業等、地域の実情を把握している総合支所が予算を組み立てて執行することがふさわしいと考えられるものについても移譲している。今後は、みずからの考えで予算を編成、執行することができるということが第一のポイントとなる。その幅をどのように広げていくのかについては、引き続き検討していく」との説明がありました。

委員からは「今年度、総合支所の機能強化に関する議論がされて、新年度予算の中で権限移譲を表明し、予算移譲、事務移管を実行する等の素早い対応は評価できる。本当の意味での権限移譲という点では課題もあるが、今は過渡期でもある。山口市を住みよいところにしていくことが目的であるので、今後の運用を見守り、注視していきたい」との意見がありました。

なお、本分科会審査対象の予算議案について、執行部審査の終了後に、委員間で意見交換を行いました。

また、本委員会に付託された14件の議案のうち議案第29号、第30号、第32号、第33号、第36号及び第56号については賛成多数で、その他の議案については全会一致で可決及び承認しました。

教育民生委員会（分科会）

泉 裕樹（委員長）　冨田 正朗（副委員長）
中野 光昭・原 真也・桜森 順一
伊藤 青波・大田 たける・村田 力

平成30年度当初予算について

執行部から「小・中学校の全教室へのエアコン整備について、平成29年度に実施した調査の中間報告に基づき、※PFI方式による整備を基本に進めることとし、平成30年度中に整備事業者の選定を行うに当たり、専門的知識を有する業者とアドバイザリー契約を締結する」との説明があり、委員から、アドバイザリー契約の相手方や内容について質疑がありました。

執行部から「契約の相手方については平成30年度に選定する予定であり、内容は、実施方針案、要求水準書案、特定事業の選定案、入札説明書案の策定等を想定している」との答弁がありました。

また、委員からPFI手法導入を前提としたことの経緯について質問があり、執行部から「さまざまな事業手法について導入可能性を比較検討した結果として、トータル面ではPFI方式が最適であろうとの調査の中間報告が出されたもの。PFI手法を選択肢の一つとしたのは、短期間で全教室にエアコンを整備するにはどういう方法がよいのかということが根底にある」との答弁がありました。

国民健康保険について

執行部から「平成30年度からの国民健康保険制度の改正により、都道府県が財政運営の責任主体となる。それに伴い国保財政の仕組みが変わり、保険料率は県が示す標準保険料率を参考に各市町が決定することとされた。県の示す標準保険料率では、1人当たりの保険料が約1万2千円上昇し、また低所得者にとって厳しい負担となる傾向もあることから、急激な負担増とならないよう平成30年度予算においては基金を充当し、本市の現行の保険料率をそのまま据え置くこととした」との説明がありました。

委員からは、今後国や県に対して、財政支援について要望してほしいといった意見が出されました。

なお、本分科会審査対象の予算議案について、執行部審査の終了後に、委員間で意見交換を行いました。

また、本委員会に付託された11件の議案のうち議案第46号、第49号及び第50号については賛成多数で、その他の議案については全会一致で可決しました。

※「PFI」　公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行うこと。

生活環境委員会（分科会）

瀧川 勉（委員長）　山下 宏（副委員長）
坂井 芳浩・重見 秀和・入江 幸江
村上 満典・伊藤 斉・部谷 翔大

JV※方式による市内業者の育成について

委員から、上下水道局の施設管理等の業務委託における市内業者の育成に関する質問があり、執行部から「JV方式採用の目的の一つには、市内業者が参画することでノウハウを学んでいただき、将来的には業務を受注できる技術力等を身につけていただきたいと思うところがある。一方では、市内業者がJVへ参画する理由として、会社のイメージアップや関連業務のレベルアップを図りたいという間接的な効果も期待されているようだ」と答弁がありました。

それを受け、JV方式による市内業者の育成について、引き続きしっかり取り組んでほしいと委員から要望があり、執行部から「市内業者がより大きく育って欲しいという気持ちがあるので、そのためにどういった対応、指導ができるのか、検討していきたい」と答弁がありました。

生涯学習機能の所管変更について

市長部局から教育委員会へ所管を変更する理由について委員から質問があり、執行部から「地域における人材育成、生涯学習そのものの振興、わかりやすい組織体制の観点から所管を変更する。これまで地域交流センターを中心に生涯学習やスポーツ、地域コミュニティ活動等に一体となって取り組み、協働によるまちづくりを積極的に進めてきたことで地域づくりは進んでいる。一方で、新しい人材の育成という面での課題がある。今後、生涯学習の振興という視点も含め、社会教育と一体となって、地域づくりや生涯学習のさらなる推進に取り組んでいきたい。今回の生涯学習施設に関する条例改正では、市民の施設利用に関して基本的に変更はないが、不都合が生じないよう、ほかの規則も含め制度設計をしていく」と答弁がありました。説明を受け、委員からは「所管の変更により市民サービスが低下することのないよう取り組んでいただきたい」との意見がありました。

なお、本分科会審査対象の予算議案について、執行部審査の終了後に委員間で意見交換を行いました。

また、本委員会に付託された9件の議案については、全会一致で可決しました。

経済建設委員会（分科会）

右田 芳雄（委員長）　其原 義信（副委員長）
藏成 幹也・田中 勇・馬越 帝介
倉重 浩・西村 芳和・氏永 東光

議案第43号十朋亭維新館設置及び管理条例について

執行部から「幕末・明治維新に関する歴史資料の展示や市民の歴史・文化を通じた幅広い交流の促進を図り、もって貴重な歴史資源の次代への保存と文化の向上に資するため、萬代家から寄贈された史跡十朋亭、杉私塾、萬代家主屋及び収蔵庫の既存家屋に、このたび新築した本館を加え『十朋亭維新館』として設置するための条例を制定する。なお、条例施行日は開館予定日である平成30年9月29日とする」との説明がありました。

委員から、火曜日を休館日とする理由及び観覧料の減免要件について質問がありました。

執行部から「休館日は、当該施設と同じく大内文化ゾーン内に所在する山口市菜香亭とあわせ火曜日とした。観覧料は展示室に入室する場合に納付（その他の施設は無料）していただくもので、高校生以上は1人200円、小・中学生は1人100円とする。観覧料の減免は、障がいのある方や教育的配慮等の観点において規定することを検討している」との答弁がありました。

平成30年度当初予算について

委員から「一般会計歳入のうち、ふるさとやまぐち寄附金の当初予算額は、平成29年度当初予算と比べて3億円減の7億円とされており、この減額理由を伺う」との質問がありました。

執行部から「総務省から寄附金に対する返礼品の返礼割合は3割以下にすること、また金銭類似性の高い返礼品や在住地の市民からの寄附に対する返礼品の送付を取りやめるよう通知があった。本市はこの通知に基づき金銭類似性の高いとされた湯田温泉の宿泊券は見直し、平成29年度までは寄附額に対する返礼品の返礼割合を5割から6割としていたものを平成30年4月から3割とし、あわせて山口市民への返礼品の送付を終了することとした。この影響額として当初予算ベースで3億円の減収を見込んだ」との答弁がありました。

なお、本分科会審査対象の予算議案について、執行部審査の終了後に委員間で意見交換を行いましたが、特段の意見はありませんでした。また、本委員会に付託された7件の議案については、全会一致で可決しました。

※「JV」　ジョイント・ベンチャー。複数の企業等が共同で事業を行う組織のこと。

一般質問・質疑

一般質問・質疑は、議案及び市政全般について市長など執行機関の考え、方針を問いただすものです。
時間は質問、答弁をあわせて議員一人あたり 60 分です。
議員の質問と市長をはじめとする執行部の答弁の要旨は次のとおりです。（掲載順序は登壇順です。）

市長の市政、新教育長の教育行政に対する思い

県央創造清風会　坂井　芳浩

問　本市の次なる10年に向け、渡辺市長の思いについて伺う。

答　人口減少と少子化に歯止めをかけ、高齢社会が進展する中にあっても、まちづくりの質を高め、市民が誇りを持てる豊かな暮らしを実現し、持続可能な市勢の発展をなし遂げていく。同時に、効率性や経済性を追求し過ぎる一極集中のまちづくりや全国どこにでもある画一的な個性のないまちづくりではなく、地方都市だからこそ可能となる生活の質と多様性を本市において創造していく必要があるとの思いである。

問　藤本教育長の教育行政にかける思いについて伺う。

答　教育には「信愛」が重要という岩城前教育長の思いと、その信頼を築き上げる「仁愛」が重要と考えている。山口のまち全体が仁愛にあふれ、地域のお力添えをいただくことで、全ての子供たちが笑顔で喜びに満ち、希望にあふれる山口市の実現が図られると考える。将来山口で活躍したい、山口をさらに元気にしたいと思う子供たちがふえ続けていくことを夢見て、全力で取り組む。

市民の健康増進のために温泉資源の活用を！

県央創造維新会　宮川　英之

問　第二次総合計画最終案や平成30年度予算において、市民温泉を含む多世代交流施設の整備を掲げ、温泉などの地域資源を活用した多世代交流・健康増進拠点施設の整備に向けた基本計画を策定する予定となっている。湯田温泉は市民全体の財産であり、宝である。市民の健康増進のため、さらなる積極的な温泉資源の活用を提案したい。検討中の施設について機能、スケジュール等を伺う。

答　湯田地域において、移住・定住、市民の健康づくりに資する多世代交流・健康増進拠点施設の整備を検討している。老朽化している老人憩の家寿泉荘及び児童文化センターの機能更新や集約等を図り、年齢を問わず来館者が温泉文化を享受でき、温泉を活用した機能、子育て支援や生涯学習機能を備えた複合施設としたい。現在、施設整備の構想素案を作成中であるが、各方面からの意見を踏まえ構想、基本計画の成案化を図り、平成31年度以降の基本設計に向けて取り組んでいきたい。

その他の質問

○総合支所の機能強化について

山口市本庁舎の整備について

県央創造新星会　瀧川　勉

問　現在、新本庁舎整備の基本方針について精査を進めていると思うが、どのような検討をされているのか。また、今後、整備を進めていくに当たり、市民の意見などをどのように反映していくのか伺う。

答　第二次山口市総合計画の基本構想における新本庁舎整備についての記載内容との整合を図ることや、整備の進め方として、工事期間中における来庁者の利便性や安全性を考慮した通行アクセスの確保、市民に対する幅広い情報発信について検討する方向で調整中である。また、都市計画や建築分野などの専門的な立場の方の意見を聞く有識者会議や、さまざまな市民団体から新本庁舎に導入する機能について意見を伺う場の設置などについて検討を進めていく。こうした市民参画の取り組みに加え、車座トークやパブリックコメントを初めとするさまざまな機会を通じ、整備の進捗状況等について、情報提供を適時行うなど、市民の意見が反映できるような体制づくりに努めながら、着実に整備を進めていきたい。

子育て支援のセールスポイント

公明党　**其原　義信**

問　新年度の子育て支援について、セールスポイントとなる事業について伺う。

答　待機児童対策を加速化し、平成31年4月には待機ゼロを目指す。少子化対策としては、不育症治療費の一部助成を開始する。また、子育て支援の充実に向け、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を実施していく。こども医療費無料化の対象拡大を図り、平成30年度は新たに小学3年生までを対象に無料化を実施する。

市民温泉を含む多世代交流・健康増進拠点施設整備（湯田地域）

問　施設整備による地元地域の発展や活性化がポイントと考えている。地域づくり協議会等と対話を重ね、施設についてさまざまな提案をしてきたが、整備の方向性を伺う。

答　多世代交流・健康増進拠点施設の整備を検討しており、老朽化している寿泉荘及び児童文化センターの機能更新を発展的に展開することで、市民の健康づくりと、多世代が交流し、学び、支え合う生涯活躍のまちのシンボルとなるような施設を想定している。

新しい産業の構築について

自民クラブ　**伊藤　青波**

問　最先端のIT、AI（人工知能）に率先して取り組んでいく必要があると思うがいかがか。

答　ITやAIに関する分野は、若者や女性の就職、雇用が見込まれ、今後さらなる成長が期待できる。また、市内には情報関連の人材も豊富であることから、積極的に誘致を進めたい。このため、ITやAI分野を含む情報関連産業等に対する補助について、平成30年度から少人数の創業でも支援措置の対象となるよう、新規雇用人数の要件を10人から5人へ緩和するとともに、業務の多様化に対応するため、対象業種にインターネット付随サービス業、デジタルコンテンツ業を追加することとしている。また、IT環境が未整備のオフィスビル等において、OAフロア化や高速通信回線の整備に係る補助制度を創設することとし、情報関連産業等がより進出しやすい環境整備をしている。市内全域における大容量の高速通信環境の整備については、これまでも国、県に要望しており、今後も引き続き国、県及び民間事業者へ積極的に働きかけていきたい。

平成30年度予算編成（地域づくりについて）

日本共産党　**西村　芳和**

若者が跡を継げる農業に

問　国の農業政策は大規模農家づくりであり、農地管理機構の設置や農業委員会の改編が行われた。米価の低迷で小規模農家の意欲は失われ、再生産できないため土地を離れ、結果として人口減少となり過疎に拍車がかかっている。農業をやりたい農家が続けられる、若者が跡を継げる農業に政治がどう責任を果たすのか、市としての基本姿勢を伺う。

答　本市の食料・農業・農村振興プランを踏まえ、生産規模の大小によらず農業所得の向上が期待できる取り組みを拡充、展開する。新たな流通体系による販路の確立を初め、異業種間連携等を通じた高付加価値化や6次産業化、阿東和牛の繁殖から肥育までを地域内で完結できる一貫体制の構築や徳地やまのいもの※GI登録等に取り組む。特に中山間地域では、小規模面積でも収益が期待できるカンゾウ等の薬用作物について、関係機関と連携し研究を進めたい。また、若者に職業として選択される農業の確立に取り組み、農村の維持発展につなげていきたい。

学校における※運動器検診

市民クラブ　**部谷　翔大**

問　学校の健康診断で運動器の検診を行い、異常があれば直ちに整形外科などで治療をすることが子供の生涯スポーツ、子供の健康にとっては重要であるということで、平成28年度から全ての学校種で脊柱及び胸郭の疾病及び異常の有無並びに四肢の状態検査、いわゆる運動器検診が実施されることとなった。本市の運動器検診の現状と目的達成の状況を伺う。

答　運動器の極度の使用過多や使用不足、このいずれでも子供の健康に影響を与えるため、運動器検診により疾患や異常を早期に発見し適切な治療につなげることが重要と認識している。また、運動器疾患の早期発見には家庭での観察も必要不可欠であるため、学校の保健だより等を活用し、検診の重要性や家庭での取り組みについて周知を図っている。平成29年度の検診結果では、整形外科受診を勧めた児童生徒の割合は小学校3・9％、中学校3・8％であり、受診した結果、コルセットの装着や手術を要する事例もあったことから、運動器疾患等の早期発見、治療に寄与していると考えている。

※「GI登録」　地理的表示保護制度への登録。地域で長年育まれた特別な生産方法によって、高い品質や評価を獲得している農林水産物・食品の名称を品質の基準とともに国に登録し、知的財産として保護するもの。
※「運動器」　身体活動を担う筋・骨格・神経系の総称。筋肉、腱、靱帯、骨、関節等の身体運動にかかわる組織・器官によって構成されており、その機能的連合。

給与等の引き上げについて

至誠会　村田　力

問　議案第29号から31号は、平成29年度と平成30年度からの議員及び特別職の期末手当、一般職員等の期末勤勉手当を引き上げる条例改正である。本市の財政は硬直化が進み一般財源の不足が示されており、また、平成29年度は児童扶養手当や障がい者への給付等を減額している。さらに平成29年の本市のラスパイレス指数※は100・6と国家公務員の給与より本市の職員給与が高い状態である。県では据え置いた手当を本市では引き上げることは、市民感情からすると納得できないがいかがか。

答　人事院勧告及び県人事委員会勧告を踏まえ、給料表は改定せず、期末勤勉手当については、今後の人材確保の観点や、県内他市との均衡などを総合的に検討し、国に準じて引き上げることとした。

その他の質問

○平成30年度当初予算について

・財政調整基金からの繰入

・ふるさと納税　・起債事業

○第二次山口市総合計画の基本構想について

○山口市財政運営健全化計画（案）について

新山口駅北地区拠点施設について

公明党　村上　満典

問　障がい者スポーツとして考案されたが、近年では障がいの有無にかかわらず、誰でも楽しむことのできるスポーツとして注目されているボッチャという競技がある。新山口駅北地区拠点施設は、立地やアクセス性にすぐれており、軽スポーツにも対応可能な多目的ホールが整備されることから、ボッチャの競技会の会場として最適ではないかと考えるがいかがか。また、障がい者スポーツ団体等との連携を検討していただきたいと考えるが所見を伺う。

答　本施設は、新山口駅からのすぐれたアクセス性を有しており、ボッチャにとどまらず、あらゆる障がい者スポーツの会場にも適していると考えており、障がい者スポーツの大会誘致にも積極的に取り組んでいきたい。また、障がい者スポーツ競技会を円滑に運営していくためには、運営事業者と主催者及び障がい者スポーツ団体等との連携が不可欠と考えていることから、施設の運営体制及び障がい者スポーツ団体との連携のあり方について、利用者とも協議を重ねながら対応していきたい。

小中連携・一貫教育の推進について

県央創造清風会　山本　貴広

問　文部科学省は小中一貫教育を推進するため「小中一貫した教育課程の編成・実施に関する手引」を公表した。福岡県宗像市では、平成18年度から小中一貫教育を実践し成果を上げているが、本市の今後の取り組みを伺う。

答　本市は学校、家庭、地域が連携・協働し、子供たちの学びや育ちを支えるコミュニティスクールや地域協育ネットの取り組みを進めている。この中で小中連携を一層強化していくことにより、小中一貫教育と同様の成果が得られると考えている。

作家・上野英信の顕彰について

問　現在策定中の歴史文化基本構想で、阿知須出身の上野英信のような地域に埋もれた逸材を掘り起こし、共有することが望まれるが、策定事業について伺う。

答　上野英信没後30年を記念した企画展示を昨年11月に中央図書館及び阿知須図書館で同時開催し好評を得た。このように地域の文化財、歴史資源等を地域づくりに生かせるよう引き続き地域歴史文化の抽出、把握を行いながら、基本構想の策定を進めていきたい。

山口市の新たな拠点づくりについて

公明党　山本　敏昭

問　老朽化し狭隘な大内地域交流センターの機能強化に向け早急な解決を図るとともに、大内、小鯖、仁保地域を管轄する総合支所の設置を検討してはいかがか。

答　効率的・効果的な行政サービスの展開を考慮した際に、総合支所という形での拠点を新たに設ける事は難しいものと考える。しかし、大内、小鯖、仁保地域の歴史的関係性や大内地域の人口が2万3千人を超えるなど地域ごとの特性を踏まえた検討を進めることは大切な視点だと考えている。

また、大内地域交流センターについては、現在、増築整備の検討を進めており、地域の意見、要望をしっかり聞きながら、地域活性化の拠点となるよう充実整備を図っていきたいと考えている。

その他の質問

○平成30年度当初予算について

・中小企業の事業承継

・やまぐちヒストリア創出事業

・観光維新ブランド創出事業

・空き家等適正管理事業

○市道の交通環境整備について

・無電柱化の推進

・老朽・狭隘化した市道橋

※「ラスパイレス指数」　国家公務員の給与水準を100として地方公務員のそれと比較したときの指数。総合物価指数算定方式を公務員の給与水準の比較に用いたもの。

第二次総合計画について

県央創造維新会
馬越　帝介

問　第二次総合計画における国際交流戦略について伺う。

答　人、物、資金などの経営資源を市外、県外、海外から呼び込むことは重要であり、国際交流をはじめ、観光、文化、スポーツ、経済とあらゆる分野における交流施策に戦略的に取り組む。具体的には、山口市国際化推進ビジョンの策定作業の中で検討したい。

問　グローバル化が進展し、小学校では平成32年度から英語が教科化される中、英語圏の地域との姉妹都市締結も必要と考えるがいかがか。

答　現在、英語圏の都市との具体的な話はないが、今後、本市を取り巻く国際化の状況が大きく変化することも想定される。状況により、英語圏等の都市との新たな姉妹都市締結も検討する。

問　大内文化ゾーンの位置づけと十朋亭維新館について伺う。

答　大内文化ゾーンの歴史空間の再生整備を山口都市核形成の重要施策と位置づけ、新たにオープンする十朋亭維新館を軸に、ゾーン全体が魅力的な観光資源となるよう取り組んでいく。

幼稚園について

自民クラブ
伊藤　斉

問　近年、南部地域の市立幼稚園の園児数は減少しており、特に秋穂幼稚園の平成30年度の園児数は4人の見込みと聞いている。4人の園児で集団教育するのは難しいと考えるが、教育委員会として子供たちの育ちをどのように保証するのか、平成30年度の保育方針を伺う。また、他の南部地域の市立幼稚園も同様に、今後も園児数がふえる見込みは少ないと考えることから、平成31年度以降の保育について、どのように考えているかあわせて伺う。

答　幼児の健やかな成長のためには、集団生活の中でその心身の発達を促すことが重要であるが、園児数が4名という状況では集団教育を実施することが難しいことから、園児数の少ない南部4園で相互に、かつ頻繁に交流保育を行うことで集団教育を確保する方針としている。平成31年度以降の南部地域の幼稚園の保育の考え方については、平成30年度に入ってから、集団教育の確保や地域で子供を育てるという観点から、保護者、地域団体、関係団体とともに改めて協議していきたい。

平成30年度予算 まちづくり重点プロジェクト

至誠会
氏永　東光

問　南部地域全体の振興は、小郡都市核の発展と一体の関係であり、小郡総合支所へ人材、財源、権限をもう少し付与すべきと考えるがいかがか。

答　（仮称）南部振興戦略会議を設置し、地域を越えた振興策の総合調整等を行う。さらに（仮称）山口総合支所地域振興調整会議を設置し、旧山口市南部6地域の地域振興等をきめ細やかに展開することで、南部地域全体の振興に取り組んでいきたい。

山口・小郡都市核づくりマスタープラン

問　新山口駅南側の業務集積ゾーンのうち、計画未実施区域の活用の方向性について伺う。

答　中長期的な視点で、新たな都市機能の受け皿としての市街地形成の可能性について、次期山口・小郡都市核づくりマスタープランでの位置づけを検討したい。

新山口駅北地区拠点施設整備事業

問　市民説明会を開催し丁寧な説明を求めるがいかがか。

答　市民説明会には事業者を出席させるなど、よりわかりやすい説明に努めたい。

山口・小郡両都市核の位置づけと方向性

市民クラブ
小田村　克彦

問　山口・小郡両都市核づくりの考え方が示された山口・小郡都市核づくりマスタープランの改定が予定されている。新本庁舎の整備とまちづくりを進めていくに当たり、両都市核の位置づけとこれからの方向性を伺う。

答　これまでの取り組みの結果、両都市核とも人口が増加し、小郡都市核では従業者数も増加している。マスタープランの改定に当たり、現時点で想定している都市核対象エリアやエリアを構成するゾーンのコンセプト等については、小郡都市核では長期的な視点で適切なエリア設定を検討したいと考えており、新山口駅北地区重点エリアにおける産業交流拠点施設を発展の原動力とした山口県ナンバーワンのビジネス街の形成を目指す取り組みを進める。山口都市核においては、亀山周辺ゾーンと中心商店街ゾーンは行政、文化、商業の中心地として一体的なゾーン設定を考えており、まずはこの見直しに着手したい。

その他の質問

○臨時・非常勤職員の雇用安定・処遇改善について

日本一本を読むまちづくり

県央創造維新会　**入江　幸江**

問　中央図書館開館15周年リニューアルの内容について問う。

答　図書館に入ってすぐのエントランスエリアに、ゆったりとくつろぎながら読書や調べ物ができる飲料持ち込み可能な空間を整備し、誰もが気軽に立ち寄れる図書館となるよう取り組みたい。

問　まちじゅう読書推進プロジェクトに掲げる民間事業者と連携した事業について問う。

答　カフェや金融機関、商店街等で図書館の本を読めるサービスや、本が読めるカフェのマップづくり、書評合戦※ビブリオバトルを書店と市の共催で行うなど、双方の強みを生かした取り組みを検討していきたい。

その他の質問

○人生100年時代戦略について

○健康長寿のまちづくりの推進について

○花卉文化と花卉産業の振興について

「教育・子育てなら山口」について

県央創造新星会　**冨田　正朗**

問　本市が誇る他にはない教育施策を伺う。また、教育委員会だけでなく他の部局を初め、市民みんなで子供たちの世話をやくことで、これからの山口市を担う子供たちが育つと思うがいかがか。

答　小・中学校全教室へのエアコン整備やトイレの洋式化、プールの改修等ハード面の整備を推進する。グローバル化や情報化に対しては、外国語指導助手の増員やタブレット端末、電子黒板、デジタル教科書などICT環境の整備を進め、最新の教育環境づくりに取り組むとともに、日本一本を読むまちづくりの推進や山口情報芸術センターと連携した事業により子供の感性を育む取り組みを実施していく。また、山口市子ども・子育て条例に基づき、子供の成長に自然とかかわっていける取り組みを継続し、多くの子供たちが地域への愛着や誇りを持った大人へと成長し、誰もが「教育・子育てなら山口」と思えるまちづくりにしっかり取り組みたい。

その他の質問

○公共交通機関について

○ふるさと納税について

全ての地域は機能強化される総合支所が担当を

日本共産党　**尾上　頼子**

問　5つの地域は総合支所が機能強化されるが、旧山口市エリアは変わらない。山口総合支所も含め、機能強化される総合支所が全ての地域を担当すべきだ。

答　旧山口市地域は、庁内に（仮称）山口総合支所地域振興調整会議を設け、エリア内の地域振興策などを組織横断的に進める。

問　学校のエアコンは※PFI－BTO方式で導入するとしているが、PFIを導入した結果、契約解除や事業者の経営破綻などの問題が生じた自治体もある。今回導入を決めたとする資料には具体的な算出根拠が示されていない。PFI－BTO方式での整備が本当に安価なのか、地域経済への波及効果や、公共事業として公的責任が担保できるか心配だ。

答　事業期間の短縮と財政の平準化など、全体的にPFI－BTO方式が望ましいと判断した。地元企業の参入にも配慮していく。

その他の質問

○旧桂ヶ谷貯水池堰堤の周辺整備について

○新山口駅北地区拠点施設整備について

行動経済学と市民サービス向上について

公明党　**桜森　順一**

問　行動経済学とは、例えば、本来社会保障の給付を受けることができる人が、手続きの煩雑さを理由に申請しないなど、人が必ずしも合理的に行動しないことに着目した経済学である。申請主義を改め、申請をしなくとも自動的に対象者に支給するなど、行動経済学を市民サービスの向上に生かせないか市の考えを伺う。

答　市民の立場から個々のサービスの制度や仕組みの見直しを行い、ただ申請を待つのではなく、市民一人一人に合った行政サービスを行政側から積極的に提示できるような仕組みについて研究し取り組んでいきたい。

交通系ICカードの導入について

問　交通系ICカードの導入に向けた各事業者への積極的な支援について所見を伺う。

答　路線バスへの導入については、現在、県が中心となって関係市町と連携し、県内バス事業者と協議中であり、導入費用やスケジュール、ICカードの種類や機能等について慎重に検討されている。本市としても導入に向け、積極的に支援していきたい。

※「ビブリオバトル」　参加者同士で本を紹介し合い、もっとも読みたいと思う本を投票で決める催し。

※「PFI－BTO方式」　PFI方式の1つの手法で、民間事業者が資金調達を行い、建設し、建設後にその所有権を行政に譲渡した上で、民間事業者が運営・維持管理を事業期間の終了まで行う方式。

組織改編とまちづくり

県央創造清風会　**中野　光昭**

山口市南部振興策の体制について

問　旧山口市南部を含む南部振興策を小郡都市核の発展と連動しながらどの部局が担うのか。

答　本庁の関係部局や南部地域の総合支所等による（仮称）南部振興戦略会議を新たに設け対応する。旧山口市の南部地域は（仮称）山口総合支所地域振興調整会議を設置し取り組みを開始する。小郡都市核での各種事業とも連動させ、都市核の形成と地域の再生が互いに好循環となるよう、南部地域全体の振興に取り組んでいく。

発達障害児支援について

問　平成30年度新設予定のこども未来部に乳幼児期から学齢期における発達障害児の相談を受ける機能等を持たせてはどうか。

答　現在策定中の山口市障がい者きらめきプランで、気軽に相談できる窓口の設置や、関係機関による一体的な支援体制の充実を図ることとしている。今後は、こども未来部において早期発見の機能強化を、健康福祉部では発達障害に関する統括的な役割を担うこととしており、より一層の連携が重要と考えている。

河川整備における県との連携・協力

県央創造新星会　**倉重　浩**

河川のしゅんせつについて

問　県との連携・協力体制を伺う。

答　県河川のしゅんせつ要望は、地域から県へ要望書を提出いただくとともに、地域と連携し本市からも県へ進達している。県と合同で開く山口市公共土木事業説明会や、国の機関や県と設置した減災対策協議会等でハード・ソフト対策を一体的、計画的に進めるよう連携を密にしている。

問　堤防のり面を利活用し潤いや憩いを与えるような河川空間の創出について、見解を伺う。

答　河川の保全による安全安心のまちへの取り組みを進めながら、環境や景観への配慮についても十分研究していきたい。

統計学とデザインについて

問　統計解析とデザイン部門の創設について見解を伺う。

答　今後、オープンデータ化の対象を広げることで行政データの活用が促進され、行政課題の把握、分析と解決へのアプローチが容易になると期待している。統計分析結果を市民にわかりやすく伝えることは重要であり効果的なデザインの活用も研究していきたい。

議会からのお知らせ

新本庁舎の整備等に関する調査特別委員会最終報告

最終報告をする小林訓二委員長

平成 30 年第 1 回定例会（3 月議会）の最終日に「山口市新本庁舎の整備等に関する調査特別委員会」が最終報告を行いました。

最終報告は、全 17 回にわたり開催した特別委員会での協議を踏まえ取りまとめたものです。最終報告の要旨は次のとおりです。

［要旨］

委員 11 名の総意で作成した「新本庁舎の整備等に関する提言書」を平成 29 年 12 月 15 日に議長から市長に提出し、第二次山口市総合計画、第二次山口市行政改革大綱並びに山口市新本庁舎整備基本方針への反映を目指しました。

その結果、山口市新本庁舎整備基本方針に提言の内容が盛り込まれ、パブリックコメントを踏まえて最終的な精査が行われました。行政改革大綱では、各総合支所、各地域交流センター等を含めた最適な組織体制を早期に検討することや総合支所等への権限と財源の移譲について、今後も引き続き検討することを確認しています。

新本庁舎の整備を契機として、地域の課題は地域で解決する山口らしい地域内分権を具現化され、全国から、地域を大切にする“山口方式”と呼ばれる行政サービスの提供体制が構築されることを大いに期待し「山口市新本庁舎の整備等に関する調査特別委員会」の最終報告としました。

山口市新本庁舎の整備等に関する調査特別委員会

小林 訓二（委員長）　野村 幹男（副委員長）

山本 貴広 ・ 入江 幸江 ・ 原 真也 ・ 冨田 正朗 ・ 桜森 順一 ・ 右田 芳雄 ・ 尾上 頼子 ・ 部谷 翔大 ・ 村田 力

やまぐち市議会だより 第47号
平成30年5月1日発行
編集／市議会だより等編集委員会
発行／山口市議会
〒753-8650
山口市亀山町2番1号
TEL:083-934-2854
FAX:083-934-2658

議会からのお知らせ

山口市議会「山口市子ども・子育て条例」制定フォーラム

条例説明中の会場の様子

「山口市子ども・子育て条例」の制定にあたり、平成30年2月6日（火）に山口市民会館小ホールでフォーラムを開催しました。当日は、約150名の市民の皆様に会場へお越しいただき大変ありがとうございました。

フォーラムでは、冒頭に、氏永東光議員から「全ての子どもが健やかに育つことのできる地域社会の実現を目的に、子どもの権利や自主性を尊重し、子どもの最善の利益を第一に考える必要がある」など、条例の基本理念や意義を説明しました。

後半は、講師に公立大学法人山口県立大学社会福祉学部准教授の横山順一氏を迎え「みんなで子ども・子育てを支えあうまちづくり」と題して基調講演を行いました。

手話通訳と要約筆記も行いました

基調講演の講師を務めた横山順一氏

山口市議会条例立案等調査研究会委員

参加者からの質疑

編集後記

新緑の季節となり、草木と同じく新メンバーで議会もスタートします。これからも、福祉向上や増進に努め、市民の皆様の利益となるよう、制度に不備はないか、安定的に事業運営できる財源を確保できているかなど、しっかりチェックし、本市の成長・発展に努めます。今後ともよろしくお願いいたします。（村）

編集委員

委員長　馬越　帝介
副委員長　中野　光昭
委員　山本　貴広
委員　宮川　英之
委員　倉重　浩
委員　冨田　正朗
委員　桜森　順一
委員　伊藤　青波
委員　大田　たける
委員　部谷　翔大
委員　村田　力

平成30年6月定例会日程（予定）のお知らせ

月　日	曜	日　程	備　考
6月4日	月	本会議（初日）	午前10時　市議会議場
11日	月	本会議（一般質問・質疑）	午前10時　市議会議場 （山口ケーブルビジョンで放送予定）
12日	火		
13日	水		
13日	水	予算決算委員会	本会議終了後　第2委員会室
15日	金	教育民生委員会 生活環境委員会	午前10時　第1委員会室 午前10時　第2委員会室
18日	月	総務委員会 経済建設委員会	午前10時　第1委員会室 午前10時　第2委員会室
20日	水	予算決算委員会	午前10時　第2委員会室
22日	金	本会議（最終日）	午前10時　市議会議場

この広報紙は再生紙を使用しています。使い終わったら新聞紙として古紙類の分別収集に出しましょう。
※定例会の模様は山口市議会HP内のインターネット録画中継から、右のバーコードからもごらんになれます。